

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月8日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	日本ケミコン株式会社
【英訳名】	NIPPON CHEMI-CON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山郁夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	89,064	86,099	118,414
経常利益 (百万円)	1,742	1,233	1,165
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (百万円)	6,427	464	6,905
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,809	2,099	14,785
純資産額 (百万円)	69,841	60,273	62,864
総資産額 (百万円)	139,918	137,267	137,117
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	39.45	2.85	42.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.6	43.6	45.6

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	46.39	6.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善により個人消費を中心に堅調に推移し景気も回復基調となりましたが、英国のEU離脱問題や米国の新政権による政策など不透明感が強まっております。また、中国では景気減速が続いたものの、緩やかな低下にとどまりました。

わが国経済におきましては、雇用情勢の改善や個人消費の回復、11月上旬以降の円高の解消も重なり、経済は回復基調に転じました。

当社グループの関連する市場においては、車載市場では中国の小型車減税措置による需要増や米国、欧州の好調な販売に支えられ堅調な伸びとなりました。産業機器市場は、各国政府のインフラ投資や生産のオートメーション化によるロボットなどの設備投資が活況となり堅調に推移しております。また、エアコンなどの生活家電市場は、昨年の猛暑の影響や中国でのインバータ化の進展により生産が大きく伸長しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、販売・生産・材料調達間の情報の連携を強化し、グループ内物流の最適化を図ることによる在庫の圧縮、輸送費の削減などにより収益基盤の強化を図ってまいりましたが、為替相場の急激な変動により、当第3四半期連結累計期間における売上高は860億99百万円（前年同期比3.3%減）となり、営業利益は19億6百万円（前年同期比8.8%減）、経常利益は12億33百万円（前年同期比29.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億64百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失64億27百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンデンサ)

中国を中心としたアジア地域において、インバータ・産業機器関連の需要が減少したことなどにより、売上高は826億36百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は18億39百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

(その他)

リセール品は減少いたしました。メカ部品等が堅調に推移し、売上高は34億62百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は67百万円（前年同期セグメント損失88百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,372億67百万円となり前連結会計年度末に比べて1億50百万円増加致しました。

流動資産は、816億26百万円となり28億50百万円増加致しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加28億84百万円などです。固定資産は、556億41百万円となり26億99百万円減少致しました。

負債は、769億94百万円となり27億41百万円増加致しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加17億82百万円などです。

純資産は、602億73百万円となり前連結会計年度末に比べ25億90百万円減少致しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、為替換算調整勘定の減少などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の45.6%から43.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31億80百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,132,000
計	396,132,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,148,334	163,148,334	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	163,148,334	163,148,334	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	163,148	-	21,526	-	25,774

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,814,000	161,814	-
単元未満株式	普通株式 1,102,334	-	-
発行済株式総数	163,148,334	-	-
総株主の議決権	-	161,814	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎五丁目 6番4号	232,000	-	232,000	0.14
計	-	232,000	-	232,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	26,250	27,470
受取手形及び売掛金	24,433	1 27,317
商品及び製品	8,973	9,136
仕掛品	7,704	7,396
原材料及び貯蔵品	4,124	4,468
その他	7,329	5,872
貸倒引当金	39	35
流動資産合計	78,775	81,626
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	38,769	38,758
減価償却累計額	25,658	26,366
建物及び構築物(純額)	13,111	12,392
機械装置及び運搬具	115,219	115,832
減価償却累計額	98,755	100,782
機械装置及び運搬具(純額)	16,463	15,050
工具、器具及び備品	13,192	13,344
減価償却累計額	11,675	11,865
工具、器具及び備品(純額)	1,516	1,479
土地	6,897	6,903
リース資産	597	655
減価償却累計額	318	407
リース資産(純額)	278	248
建設仮勘定	1,324	1,557
有形固定資産合計	39,591	37,631
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,449	15,217
その他	1,892	1,689
貸倒引当金	30	31
投資その他の資産合計	17,311	16,874
固定資産合計	58,341	55,641
資産合計	137,117	137,267



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,080	1 8,862
短期借入金	18,243	17,139
未払法人税等	567	328
賞与引当金	1,664	976
その他	12,822	1 13,228
流動負債合計	40,377	40,534
固定負債		
長期借入金	15,314	17,887
環境安全対策引当金	185	155
退職給付に係る負債	11,822	11,736
その他	6,552	6,679
固定負債合計	33,875	36,459
負債合計	74,252	76,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金	28,568	28,079
利益剰余金	14,452	13,988
自己株式	71	73
株主資本合計	64,475	63,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	896	1,494
為替換算調整勘定	2,527	198
退職給付に係る調整累計額	5,431	4,967
その他の包括利益累計額合計	2,006	3,671
非支配株主持分	395	425
純資産合計	62,864	60,273
負債純資産合計	137,117	137,267

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	89,064	86,099
売上原価	71,295	69,374
売上総利益	17,769	16,725
販売費及び一般管理費	15,678	14,819
営業利益	2,090	1,906
営業外収益		
受取利息	57	20
受取配当金	107	96
持分法による投資利益	386	357
その他	58	50
営業外収益合計	609	525
営業外費用		
支払利息	344	307
為替差損	576	664
その他	36	226
営業外費用合計	957	1,198
経常利益	1,742	1,233
特別利益		
固定資産売却益	5	24
特別利益合計	5	24
特別損失		
固定資産処分損	20	10
独占禁止法関連損失	7,202	-
子会社清算損	-	61
その他	25	-
特別損失合計	7,248	72
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	5,500	1,185
法人税、住民税及び事業税	1,000	1,110
法人税等調整額	121	525
法人税等合計	879	1,635
四半期純損失( )	6,379	450
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	14
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	6,427	464

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失( )	6,379	450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	597
為替換算調整勘定	1,599	2,420
退職給付に係る調整額	246	464
持分法適用会社に対する持分相当額	50	290
その他の包括利益合計	1,430	1,649
四半期包括利益	7,809	2,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,858	2,129
非支配株主に係る四半期包括利益	49	29

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-	57百万円
支払手形	-	115百万円
設備関係支払手形	-	37百万円

2 その他

当社グループは、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して、米国、EU等の各国の競争当局による調査を受けております。その結果として当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

独占禁止法関連損失

アルミ電解コンデンサの取引についての独占禁止法違反に関する損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	5,677百万円	4,935百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	488	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	488	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	85,517	3,547	89,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	85,517	3,547	89,064
セグメント利益又は損失( )	2,179	88	2,090

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	82,636	3,462	86,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	82,636	3,462	86,099
セグメント利益	1,839	67	1,906

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	39円45銭	2円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	6,427	464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額( )(百万円)	6,427	464
普通株式の期中平均株式数(千株)	162,936	162,918

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

日本ケミコン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島藤 章太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。